

## 新型コロナウイルス対応緊急要望書（その4）

政府は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、医療体制の強化、家賃支援給付金、雇用維持の強化や拡充などを盛り込んだ補正予算が成立しました。また、影響が長期化した場合の備えなど生活支援や雇用維持、事業継続支援、医療提供体制の強化などに充てるとしています。今後国の対策を滞ることなく、迅速かつ適切に市民に提供出来るような行動をお願いします。また下記の件も重ねて要望いたします。

### 記

#### 1 災害について

- 避難所不足が想定されが、難を避ける原則に基づきハザードマップを参考に分散避難が推奨されている。そこで、各家庭が具体的な行動が取れるように早期に防災・安心地域委員会と協力し周知すること。
- 避難所において多岐にわたる感染症を踏まえた状況が想定されるなか、具体的な避難所運営方法や注意事項の、誰にでもわかりやすいマニュアルを作成すること。

#### 2 特定健診・乳幼児・妊娠中の女性労働者について

- 集団検診の再開に伴い安心して検診が受け入れられる環境の整備に加え個別検診が出来るように進めること。
- 新たな日常としてオンラインでの訪問事業を開始すること。
- コロナウイルス感染症が収束しない中、働く妊婦の方は、「職場の作業内容等によって、不安やストレスを抱える場合があります。このような方がたの母性健康管理を適切に図ることが出来るよう、東京都は、中小事業者が有給にて休業を取得させた場合に奨励金を支給することになりました。商工会と連携し、同制度の周知を迅速に行うこと。

### 3 基本的な生活を守ることについて

- 生活保護世帯が新型コロナウイルスでの影響下でも市内では増えていないということではあるが、今まで以上に厳しい状況は想像にされる。今後住居を失うようなことがないように実態把握に努め適切に支援すること。
- 低所得ひとり親世帯の実態把握や適切な支援をすること。
- 中小零細企業に地方創生交付金が支給されるが、今後も地域経済の損失に対応して中長期的に取り組むこと。

### 4 小中学校の運営について

- 国の構想・指針では、情報活用能力の向上や倫理的思考の習得として、「GIGA スクール構想」があるが、小中学校への無線 LAN 環境・児童生徒ひとり一台の端末整備及び活用する側の対応力や準備を進めること。
- 集団感染を防ぐためにソーシャルディスタンスや手洗いうがい、マスクの活用は大切であるが、同時に熱中症の危険も伴う。特にマスクの着用は適切な指導を生徒児童に促し健康維持に努め、同時に不安の無いように地域住民への周知も行うこと。
- 長期間の休校に生徒・児童は、十分な学習が受けられず、個人差も生じていると思う。学校生活や学習の遅れ等に対して、安全安心で丁寧な学習指導に取り組めるよう配慮をすること。

### 5 医療機関、福祉関係施設への支援について

- 医療関係者や介護職員がPCR検査等を定期的に受けられる体制づくりをすること。
- 阿伎留医療センターをはじめ、東京都の要請に出来る限り応えてきた病院や診療所が、今後も継続して安定的に地域医療を提供できるよう、東京都に対し新たな交付金や貸付制度を設けることを、他の自治体等と連携して働きかけていくこと。